

## 巻頭言



(公財) 仙台観光国際協会  
理事長 渡邊 晃

# 多様な人が活躍し、共に生きるまちづくり

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災から、まもなく 6 年が経過します。この震災では、日本人同様に多くの外国人も被災し、避難生活を経験しました。その支援にあたり、自治体国際化協会をはじめ、全国の国際化協会の皆様より多大なるご協力をいただきましたことに、心から感謝を申し上げます。

当協会は平成 27 年に仙台観光コンベンション協会と仙台国際交流協会が統合し、仙台観光国際協会として再スタートを切りました。これまでの多文化共生・国際交流事業を継続しつつ、観光振興やコンベンション誘致を行う部門との協働事業を行い、統合による成果を出していくことが求められています。経済復興や地域活性化が急がれる中で、多文化共生事業は、成果がすぐには現れない地道な取り組みであり、予算規模も大きくはありません。しかし、少子化・高齢化が進行し、人材不足を補うグローバル化が進む日本、とりわけ人口減少が著しく、これまで相対的に外国人が少なかった東北においては、異なる文化背景を持った人々がともに暮らせる地域づくりが急務となっています。

震災後、仙台市の外国人住民数は一旦減少しましたが、その後増加に転じ、平成 28 年 11 月には過去最高の 1 万 2 千人を超え、毎月増加している状況です。中でも、大学や専門学校、日本語学校の留学生が増加し、外国人住民全体の約 4 割を占めています。家族を伴って来日する留学生も多く、日本語学習や、学齢期の子どもの転入学など、多くのサポートが必要です。当協会でも、これまでの取り組みを強化すべく、来年度から、外国につながる子どもを支援するサポートセンターの立ち上げに、関係機関・団体と共に取り組んでいく予定です。

震災を機に、外国人住民の国籍にも変化がありました。これまで多数を占めていた中国・韓国に加えて、ベトナムやネパール出身者が急増しています。その多くは日本語学校や専門学校に通う留学生や技能実習生です。生活習慣の異なる若者達が、日本の生活ルールやマナーがわからないままアパートに集住し、近所とのトラブルになるケースも報告されています。当協会では、生活オリエンテーションの実施や外国語資料の作成など、外国人住民に向けた情報提供を行っています。日本人市民にも外国人の習慣や考え方を理解していただくことが不可欠であり、交流の場づくりが重要になっています。

被災地全体の復興にはまだまだ年月を要しますが、震災から 4 年後の平成 27 年 3 月には「第 3 回国連防災世界会議」、平成 28 年 5 月には「G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議」が仙台市で開催され、復興の現状と防災環境都市としての取り組みを世界にアピールすることができました。風評被害を一日も早く払拭し、国内外から多くの人々に仙台・東北を訪れていただき、住んでみたいと思っていただくため、当協会も事業を通して積極的に取り組んでいきたいと思っております。